

令和元年度の取組（主なもの）

[]内は令和元年度中小企業活性化施策実施計画に掲載された事業番号

○ 令和元年度中小企業活性化施策実施計画における重点事項

① 地域を支える小規模企業者への多面的支援

【主な事業】

- 新 小規模事業者IT活用支援事業[57]
- 小規模事業者新事業スタートアップ支援事業[66]
- 新 滋賀県伝統的工芸品販路開拓支援事業[75]
- 滋賀の地域産業成長戦略支援事業[88]
- 近江の地酒文化普及事業[91]
- 新 滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業[110] など

② 強靱な産業構造の実現に向けた中小企業への重層的支援

【主な事業】

- 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業[3]
- 新 「発酵産業」成長促進化プロジェクト推進事業[4]
- 滋賀発成長産業発掘・育成事業[6]
- 新 ものづくり現場のIoT改革モデル事業[7]
- 中小企業の若手イノベーション人材創出事業[10]
- 地域未来プロジェクト構築支援事業[11]
- 滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トッランナー企業支援事業[16]
- 新 しがの産業生産性向上支援事業[21]
- 新 創業応援隊による企業準備者育成支援事業[63]
- 知的所有権活用促進事業[69] など

③ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援、事業承継支援

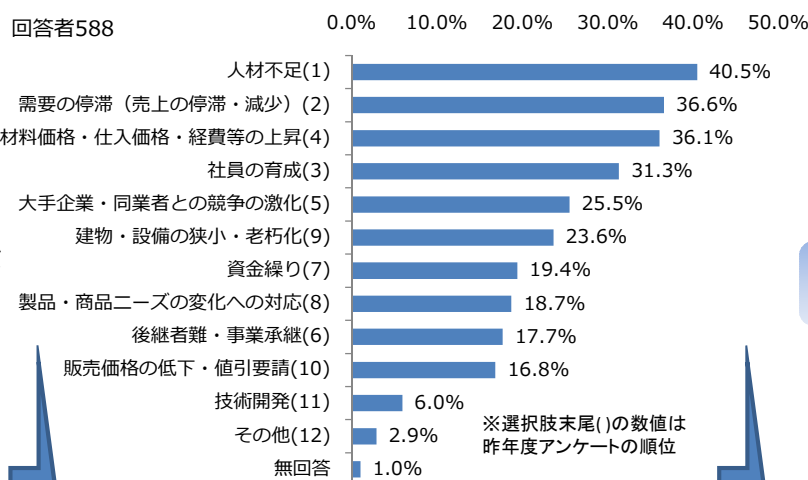
【主な事業】

- 滋賀マザーズジョブステーション事業[20]
- 新 中高年人材新規就業支援事業[25]
- 新 しがヤングジョブパーク事業[26]
- チャレンジDWORK運動推進事業[27]
- 働くなら滋賀！人材育成助成事業[29]
- 新 外国人材受入サポート事業[30]
- 新 移住就業支援事業[31]
- 新 女性の働きやすい職場づくりサポートプロジェクト[37]
- 中学生チャレンジウィーク事業[42]
- 高等学校産業人材育成プロジェクト事業[43]
- 次代を担う生徒のキャリア教育推進事業[44]
- 新 滋賀発 事業承継プロジェクト推進事業[58]
- 中小企業振興資金貸付金（政策推進資金(事業承継枠)[59] など

小規模企業・中小企業を取り巻く課題、求められる支援内容

令和元年度中小企業へのアンケート等

回答者588



主な課題①

「需要の停滞(売上の停滞・減少)」、「資金繰り」、「製品・商品ニーズの変化への対応」

求められる主な施策

- 販路開拓
- 自社ブランドの強化
- 新商品開発、新事業展開
- 海外事業展開
- 新技術開発、技術力強化
- 制度融資(資金貸付)

主な課題②

「人材不足」、「社員の育成」、「後継者難・事業承継」

求められる主な施策

- 人材の採用、確保
- 人材の育成、スキル向上
- 働きやすい労働環境の整備
- 事業承継、後継者確保
- 魅力や情報の発信

令和2年度以降の取組の方向性について

① 小規模企業をはじめとする中小企業の持続的な発展に向けた支援

(取組例)

- ・ 商工会、商工会議所等の支援機関によるきめ細かい経営支援や、職員の支援能力向上
- ・ 制度融資(資金貸付)による多様な資金需要への対応
- ・ 自社分析、受注体制強化、新商品市場化、販路開拓などに係る支援
- ・ 地場産業、地場産品のブランド力向上や販路開拓支援
- ・ 滋賀県ちいさな企業応援月間事業による魅力発信

② 将来にわたり成長し続けることができる強靱な産業構造の実現に向けた中小企業への支援

(取組例)

- ・ 滋賀SDGs×イノベーションハブによる社会的課題の解決につながる新たなビジネスモデル発掘・構築支援
- ・ 近未来技術・ビジネスモデルの社会実装の推進
- ・ 滋賀のモノづくりを支える物流効率化の推進
- ・ 金属3D造形技術の普及・活用による新たな技術革新の創出
- ・ クラウドファンディングを活用した県産品の販路開拓支援や新技術の開発支援
- ・ 関係機関との連携による海外展開支援
- ・ 「ここ滋賀」の活用や「ピワイチ」の推進等による観光振興

③ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援、起業・事業承継支援

(取組例)

- ・ 関係機関と連携した多様な人材(若者、女性、高齢者、障害者等)の就労・活躍促進
- ・ インターンシップの拡充
- ・ 首都圏等からの移住・就業の促進
- ・ 中核人材の確保
- ・ 外国人材の受入れ強化
- ・ AI, IoTを利活用した製造業の生産性向上の取組支援
- ・ 高等技術専門学校における求職者ニーズ・求人ニーズにマッチした訓練の実施
- ・ 教育委員会とも連携した企業ニーズにあった人材の育成
- ・ 働き方改革の推進
- ・ 起業の裾野拡大に向けた起業希望者への支援
- ・ シンポジウム等でのモデル事例の発表・共有による事業承継に向けた理解や機運醸成の取組
- ・ 事業承継希望者と起業希望者とのマッチング

- 令和3年度以降の事業における企画立案や予算要求などにも適宜反映

